

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	人口減少地域活性化策モデル地域実践活動支援事業				担当部課	企画部	経営戦略課	
事業目的	人口が減少傾向にあり将来的な継続性が危惧される地域が、地域活性化などによる持続可能な地域づくりを自ら行う取組をモデル事業として実践するため、必要な支援を行う。				事業主体	校区（モデル4地域）		
					実施方法	補助		
事業内容	モデル4地域(桜野校区・長糸校区・福吉校区・加布里校区)が、地域活性化・持続可能な地域づくりに向けて、校区が自ら取り組む自立につながる実践活動(コミュニティビジネス等)に対し、1校区50万円を限度に活動費の補助を行う。 補助金交付の手続きは、糸島市補助金等交付規則に基づき行う。				進捗状況 ・ 現状	平成28年度 モデル4地域を設定し、市(職員)で各地域の状況に応じた活性化策を検討。 平成29年度 4地域に入り込み、地域と市が協力して地域活性化策を検討		
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	2,000	千円	(うち市予算化分) 2,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
モデル4地域	・地域の活性化 ・コミュニティの維持 ・郷土愛の醸成 など		活動指標	補助金交付件数(校区)	0	0	4	
			成果指標	実践活動事業数(事業)	0	0	4	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	2,000			2,000	
	一般財源				0	
事業費(A)		2,000	0	0	2,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	46.5
総コスト(A+B)		3,740	0	0	総コスト計	3,740
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等
定住・ブランド基金	その他	糸島市定住・ブランド基金条例				

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	定住促進情報発信事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	定住関連施策等を効果的・積極的に情報発信することにより、本市への定住を促進する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	・定住促進ガイドブック等に加えて、福岡西部や首都圏の子育て世代に対し、効果的に糸島市の情報を発信するため、年代や居住地などによりターゲティングしやすくアクセス解析が行えるインターネット広告を行う。 ・また、住宅展示場でイベントを開催し、住宅購入を検討している人に効果的に糸島市の情報を発信する。				進捗状況 ・ 現状	人口移動は、転入、転出ともに福岡市西区・早良区が多い状況である。 また、首都圏から福岡地域に、毎年15,000人の転勤者がいる。福岡西部、首都圏に向けた情報発信を行い、移住促進に取り組む必要がある。		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	6,742	千円	(うち市予算化分) 6,742		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,707	千円	6,707			千円	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
主に福岡都市圏西部で住宅取得を検討している人	本市を定住の候補地として認知		活動指標	年間ガイドブック配布数(冊)		9,000	12,000	12,000
			成果指標	年間社会増減数(人)		191	791	1,000

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	995			995	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	1,030			1,030	
	一般財源				0	
事業費 (A)		2,025	0	0	2,025	
事業費内訳 (主なもの)		➤ 諸謝礼 ➤ 印刷製本費 ➤ 広告掲載手数料 ➤ その他				
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	0	0	人件費割合(%)	63.2
総コスト (A+B)		5,505	0	0	総コスト計	5,505
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	UIターン「職・住・余暇」相談会事業				担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	本市の生活をPRするとともに、移住のハードルとなる「仕事」と「住まい」の2つのハードルを下げることで、首都圏在住者の本市への転入を促進する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	首都圏で開催される「移住・定住フェア」に参加して積極的に本市をPRするとともに、転入者による「糸島ライフの説明」を行う。また、首都圏で活躍しているIT・デジタルコンテンツ等のクリエイティブ人材の福岡市内企業へのU/Iターン転職を応援する福岡クリエイティブキャンプなど、福岡市と連携してイベントの開催等を行い、「仕事の福岡」・「定住の糸島」として本市への転入を促進する。 対象者：首都圏在住のUIターン希望者 開催場所：東京都内				進捗状況 ・ 現状	首都圏在住者は、本市の自然環境に魅力を感じており、首都圏のUIターン希望者は本市の移住・定住のターゲットである。 移住する際に障害となっているものは「仕事」と「住まい」であり、この2つのハードルを下げる必要がある。 また、本市での生活をイメージさせるために、実際の転入者の声は有効な手段である。			
事業期間	平成 28年度 ～ 平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	5,466	千円	(うち市予算化分)	5,466	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,391	千円		5,391	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
転入希望者	本市への転入		活動指標	相談会来場組数(組)	0	24	45		
			成果指標	事業による転入者数(人)	0	0	10		

【事業費について】

		(単位:千円)					
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計		
財 源 内 訳	国庫支出金	807			807		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他	1,457			1,457		
	一般財源				0		
事業費（A）		2,264	0	0	2,264		
事業費内訳 （主なもの）		➤旅費 ➤印刷製本費 ➤委託料 ➤会場借上料 ➤その他					
従事職員数(人)		0.3			平均人件 費	8,700	
人件費（B）		2,610	0	0	人件費割 合(%)	53.5	
総コスト（A+B）		4,874	0	0	総コスト 計	4,874	
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等	
地方創生推進交付金		国庫支出金	地域再生法			50%	
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例				

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島市斎場基幹的設備改良事業				担当部課	市民部	生活環境課	
事業目的	糸島市斎場については、平成13年度に稼働開始し、平成29年度には17年が経過するため、各機器の老朽化が激しく、火葬業務に支障をきたすことから、基幹的設備の改修を行い施設の延命化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	火葬炉及び再燃炉の耐火物更新工事をはじめ、電気制御装置や台車の更新工事を行い、施設の延命化を図るものである。				進捗状況 ・ 現状	糸島市斎場は、施設の稼働開始から17年目を迎え、各機器の劣化も発生しており、随時補修工事等に対応している状況である。		
事業期間	平成31年度～平成37年度(7年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	136,070	千円	(うち市予算化分) 136,070	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	136,070	千円	136,070	千円		4	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	安定した火葬業務		活動指標	各設備の延命化工事の実施	未実施	未実施		完了
			成果指標	施設の延命化(年)	0	0		20

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債		29,400	29,200	58,600	
	その他				0	
	一般財源		3,270	3,250	6,520	
事業費(A)		0	32,670	32,450	65,120	
事業費内訳(主なもの)			工事費	工事費		
従事職員数(人)			0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	4,350	4,350	人件費割合(%)	11.8
総コスト(A+B)		0	37,020	36,800	総コスト計	73,820
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱(充当率90%)			40%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	② 美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市街地隣接公園高木伐採事業				担当部課	建設都市部	施設管理課		
事業目的	住宅に隣接した公園の高木及び竹を伐採し、強風での倒木及び火災延焼の懸念等を払拭し、近隣住民が安心して暮らせる環境をつくる。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	緊急度の高い箇所から3か年で伐採を業者に委託し実施 平成30年度 笹山公園B、C、D、E地点、加布里公園 平成31年度 南風台緑地A、B地点、高田東公園、篠原公園 平成32年度 笹山公園A地点、前原中央公園、浦志公園				進捗状況 ・ 現状	ここに上げる対象箇所については、大木かつ伐採作業が困難な立地にあり、伐採費用が高額となり、公園の経常経費での対応ができない。			
事業期間	平成30年度 ～ 平成32年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	11,345	千円	(うち市予算化分)	11,345	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	-	千円		8	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
公園隣接住民	強風時の倒木等の市民の不安解消		活動指標	伐採した箇所(件)	0	0	12		
			成果指標	伐採対応率(%)	0	0	100		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	5,098			5,098	
	一般財源		4,794	1,453	6,247	
事業費(A)		5,098	4,794	1,453	11,345	
事業費内訳(主なもの)		高木伐採費用	高木伐採費用	高木伐採費用		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	31.5
総コスト(A+B)		6,838	6,534	3,193	総コスト計	16,565
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	③ 学術研究都市の都市基盤を整備する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	(仮称)泊大塚土地区画整理事業				担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的	1. 学術研究都市としての基盤整備 2. 移住・定住人口の受け皿づくり 3. 税収増加 4. 九州大学、関係企業従業者等への魅力ある住宅地提供				事業主体	土地区画整理組合・市			
					実施方法	その他			
事業内容	◎土地区画整理事業の概要 施行面積:約11.4ha 総事業費:約19億円 平均減歩率:63%(公共33%、保留地30%) ◎市事業の概要 ・公共施設管理者負担金 (施行区域内の幹線道路にかかる用地・補償費) ・区画整理にあわせて市が施工する道路事業L=1km				進捗状況 ・ 現状	前原北部まちづくり協議会においてカツラギ地区に次ぐ街づくりを進めることを確認。 事業基本フレームを作成し、業務代行、保留地取得の可能性について企業からヒアリング中。 今後、組合設立に向けた地権者協議予定。			
事業期間	平成31年度～平成35年度(5年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	479,260	千円	(うち市予算化分)	479,260	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	-	千円		8	4	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
住民	良好な住環境の享受		活動指標	宅地造成面積(ha)	0	0	7.0		
			成果指標	区域内人口増(人)	0	0	180 (200戸*3人*0.3)		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金		20,000	65,000	85,000	
	県支出金				0	
	地方債		18,000	58,500	76,500	
	その他				0	
	一般財源		2,065	7,065	9,130	
事業費(A)		0	40,065	130,565	170,630	
事業費内訳(主なもの)			公共施設管理者負担金、道路測量・設計、旅費、需用費	公共施設管理者負担金、道路用地・補償、旅費、需用費		
従事職員数(人)			1.5	1.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	13,050	13,050	人件費割合(%)	13.3
総コスト(A+B)		0	53,115	143,615	総コスト計	196,730
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			5/10
公共事業等債		地方債	地方債等同意基準運用要綱(充当率90%)			22.2%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	加布里停車場線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当事業箇所は加布里駅と国道202号を結ぶ重要な道路であり、加布里小学校の通学路でもある。歩道整備することで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	歩道設置工事 ・延長 L=220m ・幅員 W=9.5m(歩道W=3.5m) ・用地買収面積 A=620㎡				進捗状況 ・ 現状	市道加布里停車場線は加布里駅への通勤道路、加布里小学校への通学路であるが、路線の4割は歩道未整備で、安全性が確保できていない。		
事業期間	平成31年度～平成33年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	329,400	千円	(うち市予算化分) 329,400	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	歩道の確保		活動指標	路線の歩道設置延長(m)	0	0		220
			成果指標	歩行者の安全確保率(%)	0	0		100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金		22,000	121,632	143,632
	県支出金				0
	地方債		16,200	89,500	105,700
	その他				0
	一般財源		4,100	18,868	22,968
事業費(A)		0	42,300	230,000	272,300
事業費内訳(主なもの)			測量試験費	用地費 補償費	
従事職員数(人)		0	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	4,350	4,350	人件費割合(%) 3.1
総コスト(A+B)		0	46,650	234,350	総コスト 計 281,000
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税 措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		55%
公共事業等債		地方債	地方債等同意基準運用要綱(充当率90%)		22.2%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑥ 便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公共交通網形成計画推進事業				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	平成28年度に策定した「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、公共交通マップや総合時刻表を作成し、市民に提供するとともに、公共交通の利用啓発を行うことによりバス利用者を増加させ、持続可能な公共交通を目指す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	○公共交通マップのデザイン作成、印刷 ○総合時刻表のデザイン作成、印刷				進捗状況 ・ 現状	平成28年度に実施した「公共交通アンケート」において公共交通を利用しない理由の設問に対し、「時刻表や乗り方などが分からない」「利用できるバスや鉄道があるのかよく知らない」との回答があった。現在、分かりやすいマップや時刻表がないため、情報提供が不足している。		
事業期間	平成30年度（1年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	2,081	千円	(うち市予算化分) 2,081	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	バスの利便性向上		活動指標	公共交通マップの作成、配布（冊）	0	0		10,000冊
			成果指標	バス利用者数（人）	407,617 （H28年度末）	407,617 （H28年度末）		433,000 （H32年度末）

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	1,041			1,041	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,040			1,040	
事業費（A）		2,081	0	0	2,081	
事業費内訳（主なもの）		委託料				
従事職員数（人）		0.1			平均人件費	8,700
人件費（B）		870	0	0	人件費割合（%）	29.5
総コスト（A+B）		2,951	0	0	総コスト計	2,951
特定財源の名称（使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域公共交通確保維持改善事業費補助金		国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱			50%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	防火水槽整備事業(消防施設整備)				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	火災による被害の軽減、水利不足地域の解消を図ると共に、あらゆる災害を考慮して消火栓のバックアップと設置箇所の有効利用を図る観点から、消防水利として防火水槽を設置する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	防火水槽 規模:40t級 形態:有蓋 行政区設置要望:9基 (平成29年度;2基、30年度;2基、31年度;2基 計6基)				進捗状況 ・ 現状	消火栓が整備されていない地域や消火栓があっても実利用が困難などを優先に防火水槽を設置している。 H22～28:各2基 計14基		
事業期間	平成29年度～平成33年度(5年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	76,300	千円	(うち市予算化分) 76,300	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	76,300	千円	76,300	千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	火災時における初期消火	活動指標	防火水槽未整備地区に設置した数(基)		0	0	10	
		成果指標	行政区からの防火水槽設置要望数(件)		9	9	0	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	10,900	10,900	10,900	32,700	
	その他				0	
	一般財源				0	
事業費(A)		10,900	10,900	10,900	32,700	
事業費内訳(主なもの)		建設工事費 測量・設計委託費	建設工事費 測量・設計委託費	建設工事費 測量・設計委託費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	13.8
総コスト(A+B)		12,640	12,640	12,640	総コスト計	37,920
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
緊急防災・減災事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)			70%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	原子力防災用大型自動車運転免許取得事業				担当部課	総務部	危機管理課		
事業目的	原子力災害が発生し、バス等大型車両により住民等を避難させる必要がある時に市の職員が車両を運転する場合があることを考慮して、第一種大型自動車運転免許を取得させる。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	国の交付金を活用し、市職員(消防本部職員は除く。)に第一種大型自動車運転免許を取得させる。 ○取得人数:20人(4人×5年)職員退職の場合は補充 ○要件①優良運転者(ゴールドカード)で過去5年間に無事故・無違反のもの②原子力災害時に避難用のバス運転に従事できること③その他要件は別途定める。 参考)UPZ内バス利用者約1,700人、行政区ごとのバス必要台数約60台(避難先から中継所までのピストン移送)				進捗状況 ・ 現状	地域防砂計画及び原子力災害広域避難計画において、一時移転(避難)が必要となった場合は、原則、乗り合わせによる自家用車を避難手段としているが、どうしても自家用車で避難できない場合は、県が確保したバス等により避難することとなる。バスについては、県がバス協会と協議を締結済み(運転手は未定)			
事業期間	平成28年度～平成32年度(5年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	6,625	千円	(うち市予算化分) 6,625		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,625	千円	6,625		千円		9	1	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
市民	原子力災害時のバス避難		活動指標	第一種大型自動車運転免許の取得者(人)		0	4		20
			成果指標	職員による避難先から中継所までのバスでの移送(回)		0	0		約60

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	1,325	1,325	1,325	3,975
	地方債				0
	その他				0
	一般財源				0
事業費(A)		1,325	1,325	1,325	3,975
事業費内訳(主なもの)		第一種大型自動車免許取得	第一種大型自動車免許取得	第一種大型自動車免許取得	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 56.8
総コスト(A+B)		3,065	3,065	3,065	総コスト計 9,195
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
第一種大型運転免許取得費負担金		県支出金	原子力防災用車両運転のための第一種大型運転免許取得費用の負担に係る協定書		100%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	防災ハンドブック作成事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	市民への防災啓発を目的に防災ハンドブックを作成し、自助・共助に対する市民理解及び防災・減災の知識を向上させるとともに地域防災力の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	市民向けの部際ハンドブック作成し、各家庭へ配布する。48,000部(各家庭配布用、転入者用、事業所等)				進捗状況 ・ 現状	平成26年度に防災ハンドブックを作成し、全家庭に配布している。また、防災講座において活用している。しかし、ガイドライン等の見直しによる変更があり、修正が必要である。また、大規模災害に対応した啓発も必要である。		
事業期間	平成30年度（1年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	2,800	千円	(うち市予算化分) 2,800	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	災害対応能力の強化		活動指標	防災ハンドブックの作成(部)	0	0		48,000
			成果指標	全戸配布(戸)	0	0		40,800

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	2,800			2,800	
事業費(A)		2,800	0	0	2,800	
事業費内訳(主なもの)		印刷製本費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	23.7
総コスト(A+B)		3,670	0	0	総コスト計	3,670
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	校区避難所運営訓練事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	各校区において、災害時には体育館にも住民が避難してくることを想定し、体育館における避難所運営のノウハウを講義し、地域住民間で最も必要となる共助について啓発する。 また、自衛隊から食料調理車両を出動してもらい、住民が持ち寄った食料品で炊出し訓練を行うとともに、避難場所における食料供給のノウハウを学ぶ機会を設ける。 さらに、糸島消防本部からも参加してもらい、AED講習やエコノミー症候群の予防など、避難所生活についての知識を多角的に学ぶ。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	災害時に住民が避難してくることを想定し、体育館における避難所運営のノウハウを講義し、地域住民間で最も必要となる共助について啓発する。また、自衛隊から食料調理車両を出動してもらい、住民が持ち寄った食料品で炊出し訓練を行うとともに、避難場所における食料供給のノウハウを学ぶなど、避難所生活についての知識を多角的に学ぶ。				進捗状況 ・ 現状	平成29年度時点で、避難所運営に関する訓練は実施したことがない。		
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	750	千円	(うち市予算化分) 750	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	訓練に参加することで、非常時における避難所運営や避難所生活のノウハウを習得し、校区の防災意識を向上させる。	活動指標	訓練を行う校区数(校区)		0	0	15	
		成果指標	訓練参加者数(人)		0	0	7,500	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	750			750	
事業費(A)		750	0	0	750	
事業費内訳(主なもの)		消耗品費				
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	0	0	人件費割合(%)	82.3
総コスト(A+B)		4,230	0	0	総コスト計	4,230
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防団ポンプ自動車整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防活動の基盤となる消防自動車が、災害時に支障をきたすことのないよう、老朽化した消防自動車を計画的に更新し、災害時の安定した成果を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成30年度 福吉分団消防ポンプ自動車更新 福吉分団小型動力ポンプ付積載車更新 平成31年度 可也分団消防ポンプ自動車更新				進捗状況 ・ 現状	各ポンプ車及び積載車は、更新時には16年以上経過しており、安定した消防活動を遂行するために更新が必要である。 福吉分団 平成12年10月購入 福吉分団積載車 平成13年3月購入 可也分団 平成15年3月購入 野北分団 平成15年3月購入		
事業期間	平成29年度 ～ 平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	103,567	千円	(うち市予算化分) 103,567	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	103,663	千円	103,663	千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
消防活動を必要とする市民	地域防災力の強化	活動指標	消防団消防ポンプ自動車更新台数(台)		0	0	4	
		成果指標	耐用年数を超えていない消防団消防ポンプ自動車の台数(台)		0	0	4	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債	32,800	22,700		55,500
	その他				0
	一般財源	2,113	72		2,185
事業費(A)		34,913	22,772	0	57,685
事業費内訳(主なもの)		備品購入費	備品購入費		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%) 2.9
総コスト(A+B)		35,783	23,642	0	総コスト 計 59,425
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
緊急減災・防災事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)		70%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防団装備整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防団の装備を充実させることにより、地域防災力の充実強化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	地域防災力の充実強化のため、消防団装備を計画的に整備する。 平成30年度 団本部及び自動車班員148名のうち、未整備の60名分の防火衣等購入(更新) 平成31年度 全団員のうち500人分の保安帽購入(更新)、各車両10着及び団本部5着の救命胴衣購入(新規)、劣化した200名分の長靴購入(更新)、班長以上及び機関員の内95人分のトランシーバー購入(新規)				進捗状況 ・ 現状	「消防団の装備の基準」に基づき、計画的に整備しているが未整備及び整備数不足の装備品が多くあり、継続的な整備が必要である。 平成26年度 夏用訓練服1,017着 平成27年度 耐切創手袋995双 雨衣995着 長靴296足 平成29年度 防火衣等73着		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	15,210	千円	(うち市予算化分) 15,210	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	18,001	千円	18,001	千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
消防団	地域防災力の強化	活動指標	消防団装備品の未整備率(%)		100	100	0	
		成果指標	消防団装備品の整備率(%)		0	0	100	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	4,530	5,135		9,665
事業費(A)		4,530	5,135	0	9,665
事業費内訳(主なもの)		備品購入費	消耗品費		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%) 15.3
総コスト(A+B)		5,400	6,005	0	総コスト計 11,405
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防本部庁舎改修事業				担当部課	消防本部	消防総務課		
事業目的	消防本部庁舎が老朽化しているため、不具合が生じている設備を改修し、防災施設としての機能強化を図る。また、現在、女性職員用の風呂場、仮眠室がないため、設置工事を行い、女性職員任用の促進を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	・ 24時間の勤務体制及び市民の身体・生命・財産に直結する消防業務の特殊性から、適正な施設整備を行う。 ・ 女性職員用の風呂場、仮眠室を設置する。 平成30年度 女性用風呂場等設置工事				進捗状況 ・ 現状	現在の消防本部庁舎は、平成11年度建築で老朽化しており、特に空調機器、非常用自家発電機、車庫シャッターの故障が頻発している状況である。また、女性職員用の風呂場、仮眠室がなく、女性職員を現場に配置する場合、設備が整っている志摩出張所しか配置することができない状況である。			
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	2,324	千円	(うち市予算化分)	2,324	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	-	千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
消防・救急の要請を必要とする市民	救急・消防体制の充実		活動指標	円滑に業務を遂行するための仮眠室数(女性用舎)	6	6	7		
			成果指標	業務に支障なく使用できる設備が整った施設数	0	0	1		

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	2,324			2,324	
事業費 (A)		2,324	0	0	2,324	
事業費内訳 (主なもの)		工事請負費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件 費	8,700
人件費 (B)		1,740	0	0	人件費割 合(%)	42.8
総コスト (A+B)		4,064	0	0	総コスト 計	4,064
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	指揮車整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	現在配備している指揮車が老朽化しているため更新を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	耐用年数を経過し老朽化している指揮車の更新。 災害現場に先遣して出動する指揮車を、今後発生する可能性がある、あらゆる災害に対応できるよう整備する。 主な装備 ・車両一体型大型照明 ・空気呼吸器 ・情報資器材（ノート型パソコン、プリンター、通信機） ・指揮支援資器材（指揮台、ハルーン型投光器）				進捗状況 ・ 現状	現配備の指揮車 平成10年9月購入 耐用年数:18年		
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	16,679	千円	(うち市予算化分)	16,679	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	-	千円	9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値	
消防・救急の要請を必要とする市民	災害対応体制の充実		活動指標	指揮車更新台数(台)	0	0	1	
			成果指標	耐用年数を超えていない指揮車の台数(台)	0	0	1	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	15,500			15,500	
	その他				0	
	一般財源	1,179			1,179	
事業費(A)		16,679	0	0	16,679	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	5.0
総コスト(A+B)		17,549	0	0	総コスト計	17,549
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
緊急防災・防災事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)			70%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防ポンプ自動車整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	現在配備している消防ポンプ自動車が老朽化しているため更新を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	消防ポンプ自動車の更新を行う。 平成30年度 消防署二丈出張所配備の消防ポンプ自動車(更新)				進捗状況 ・ 現状	現配備の消防ポンプ自動車 消防署二丈出張所配備消防ポンプ自動車 耐用年数:15年 平成13年9月購入		
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	78,293	千円	(うち市予算化分) 78,293	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	72,964	千円	72,964	千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
消防活動を必要とする市民	消防体制の充実		活動指標	消防ポンプ自動車更新台数(台)	0	1		2
			成果指標	耐用年数を超えていない消防ポンプ自動車の台数(台)	0	1		2

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	35,600			35,600	
	その他				0	
	一般財源	6,210			6,210	
事業費(A)		41,810	0	0	41,810	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	2.0
総コスト(A+B)		42,680	0	0	総コスト計	42,680
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
施設整備事業債		地方債	消防防災設備整備費補助金交付要綱(一般財源化分)(充当率100%)			70%
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱(充当率90%)			40%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	高規格救急自動車整備事業				担当部課	消防本部		警防課	
事業目的	現在配備している高規格救急自動車が老朽化しているため更新を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	平成30年度 消防署志摩出張所配備高規格救急自動車更新 平成31年度 消防署二丈出張所配備高規格救急自動車更新				進捗状況 ・ 現状	志摩出張所配備の高規格救急自動車 平成22年3月購入、走行距離約16万キロ(更新時推測)、購入より8年経過 二丈出張所配備の高規格救急自動車 平成22年1月購入、走行距離約16万キロ(更新時推測)、購入より9年経過 本署配備の高規格救急自動車 平成24年12月購入、走行距離31万キロ(更新時推測)、購入より8年経過 ※更新基準:7年又は20万キロ			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	117,457	千円	(うち市予算化分) 117,457	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	115,150	千円	115,150	千円		9	1	3	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
救急活動を必要とする市民	救急体制の充実		活動指標	救急自動車更新台数(台)	0	0		3	
			成果指標	耐用年数を超えていない救急自動車の台数(台)	0	0		3	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債	33,400	36,200		69,600
	その他				0
	一般財源	6,149	3,348		9,497
事業費(A)		39,549	39,548	0	79,097
事業費内訳(主なもの)		備品購入費	備品購入費		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%) 2.2
総コスト(A+B)		40,419	40,418	0	総コスト計 80,837
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
施設整備事業債		地方債	消防防災設備整備費補助金交付要綱(一般財源化分)(充当率100%)		70%
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱(充当率90%)		40%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	通信指令施設更新事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	適正な119番受信体制を維持し、災害対応の迅速性を確保するため、通信指令施設の中間更新工事を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	平成23年度に整備した、通信指令施設の中間更新工事を行う。				進捗状況 ・ 現状	平成23年度整備の通信指令施設各装置の中間更新工事を行う。 平成26年度に部分更新工事を実施しており、その後4年が経過するため中間更新工事が必要となる。		
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	31,320	千円	(うち市予算化分) 31,320	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	31,320	千円	31,320	千円		9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
消防・救急の要請を必要とする市民	消防・救急体制の充実	活動指標	耐用年数を超え更新が必要な機器等の割合(%)			16	16	0
		成果指標	119番受信から出動指令までの平均時間(分)			2	2	2

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
	一般財源	31,320				31,320
事業費(A)		31,320	0	0		31,320
事業費内訳(主なもの)		工事請負費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	2.7
総コスト(A+B)		32,190	0	0	総コスト計	32,190
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑭ 警察、学校、地域などと連携して防犯・安全体制を確立する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	防犯灯LED転換事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	市内全域のLED以外の防犯灯をLEDに転換することで、①安全安心なまちづくりの推進、②環境に配慮した低炭素社会への寄与、③消費電力の削減による市及び行政区の財政負担の軽減、④市内経済活性化と雇用の創出を図るものである。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	○工事内容 ・高ワットの白熱灯からLEDに器具交換を行い、九電に変更申請を行う。(30～36年度) 対象基数は白熱灯、蛍光灯等の4,772基とし、毎年度950基程度をLED化していく。 ・各行政区等からの要望される防犯灯具の新規設置について、毎年度100程度をLED灯具により設置する。				進捗状況 ・ 現状	平成27年度から実計事業として既存防犯灯のLED化を実施し、平成27年度は基本設計や台帳整理、535基の防犯灯のLED化を実施、平成28年度は937基、平成29年度は1,031基のLED化を実施している。		
事業期間	平成27年度 ～ 平成36年度(10年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	205,332	千円	(うち市予算化分) 205,332	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	184,332	千円	184,332	千円		2	1	16
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	省エネルギー化と維持管理費の軽減		活動指標	LED防犯灯数	543	4,281		9,053
			成果指標	電気料の削減額(年間:千円)	0	5,569		13,732

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債	19,600	19,600	19,600	58,800
	その他				0
	一般財源	2,200	2,200	2,200	6,600
事業費(A)		21,800	21,800	21,800	65,400
事業費内訳(主なもの)		防犯灯改修工事 防犯灯新設工事	防犯灯改修工事 防犯灯新設工事	防犯灯改修工事 防犯灯新設工事	
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費 8,700
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%) 19.3
総コスト(A+B)		27,020	27,020	27,020	総コスト計 81,060
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地域活性化事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)		30%